

## 公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり一般競争入札に付しますので、入札参加希望者は参加表明書及び技術提案書を提出されたく公募します。

2020年6月4日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

### 1 業務概要

(1) 業務名 (修) 交通管制設備他の高度化に関する技術資料作成 (2020年度)

(2) 業務内容

本業務は、交通管制設備他に関する技術検討及び技術資料作成を行うものである。

#### <業務内容>

本業務では、交通管制用カメラ等の交通管制設備に関する最新技術動向を調査し、首都高への適用の可否を検討し、有用な技術については仕様化に向けた技術資料の取りまとめを行うものである。具体的な検討項目は以下とする。

- ① 交通管制用カメラの全録画に向けた技術資料作成
  - 1) 全録画装置の構築に向けた要件定義
  - 2) 全録画装置の標準仕様の策定に係る資料作成
  - 3) 全録画映像の有効活用方法の検討
  
- ② 交通管制用カメラの更新に向けた技術資料作成
  - 1) 映像圧縮符号化方式に関する技術動向調査 (AV1, VVC, H. 265/HEVC 等)
  - 2) 鉄道等の他インフラ事業者や警察等の公共団体における画像監視システム、CCTVカメラ仕様の動向調査
  - 3) 首都高速道路上へ新技術を適用した際の課題整理
  - 4) CCTV 映像を社内パソコンや社員スマートフォン等の不特定多数の端末で閲覧する場合の、機能構成やセキュリティ維持方式等の技術資料作成
  - 5) 上記検討結果を反映した電気通信機器設計資料 (交通管制設備編) の改定案作成
  - 6) 誤進入者検知システムと交通異常事象検出システムの通知機能の効率化に向けた検討
  
- ③ トンネル部交通異常事象検出装置の高度化に向けた検討
  - 1) 既設長大トンネル異常事象検出装置の運用、保守に関する課題等に関する調査
  - 2) トンネル部交通異常事象検出装置への AI 画像処理の適用性に関する検討
  - 3) 火災発生時の火点下流側の運用変更に向けた交通異常事象検出装置の要件定義
  
- ④ 委員会資料の作成

回数は2回、時期は契約締結2カ月後を目途とする。

### (3) 履行期間

契約締結日の翌日から230日間

### (4) その他

- ①本業務は、参加表明書及び技術提案書の提出を受け、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、入札金額と技術提案書を総合評価して落札者を決定する公募型総合評価決定方式（技術提案タイプ）である。落札者の決定方法等の詳細については、現場説明書1(13)に記載のとおりである。
- ②本業務は、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- ③本業務は、首都高速道路株式会社の業務未経験技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
- ④技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- ⑤その他については、電子入札留意事項によることとする。

## 2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における2019・2020年度競争参加資格の「電気通信設備設計」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について([https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke\\_seigen/](https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/))」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項1(11)ウの記載に抵触するものではないことに留意すること。

### (4) 業務実施上の条件

#### ①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、2010年度以降に国土交通省、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡。以下同じ。）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州。以下同じ。）、独立行政法人又は地方公共団体のいずれかの発注の下、交通管制用カメラの検討又は設計を行った業務に関して完了した業務実績を有しなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

#### ②予定管理技術者に必要とされる要件

##### イ 技術者資格（予定管理技術者）

技術士〔電気電子部門〕又はRCCM（電気電子部門）

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整

備課)を受けている必要がある。

ロ 業務実績(予定管理技術者及び管理補助技術者(配置する場合))

2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務における調査・設計業務成績評定通知書の業務評定点(総合評定点)が60点未満のものを除く。

同種業務:高速道路株式会社又は高速道路公社が管理する道路における交通管制用カメラの検討又は設計を行った業務

類似業務:国土交通省、独立行政法人又は地方公共団体の道路における交通管制用カメラの検討又は設計を行った業務

ハ 手持ち業務量(予定管理技術者)

2020年6月4日現在の手持ち業務量(特定後未契約のものを含む。)において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2020年6月4日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量(本業務を含まない)が契約金額で4億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5)参加表明書の提出期限の日から開札のときまでに、当社から競争参加停止措置準則(平成17年準則第22号)に基づく競争参加停止を受けていないこと。

### 3 技術提案書の評価基準

#### (1)技術提案書による評価

- ①予定管理技術者の当社業務経験の有無及び予定管理補助技術者の配置
- ②予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ③予定管理技術者(管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者)及び予定担当技術者の同種又は類似業務の実績
- ④予定管理技術者、予定管理補助技術者(配置する場合)及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ⑤予定管理技術者(管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者)及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑥予定管理技術者(管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者)の当社での業務成績

#### (2)配置予定技術者からのヒアリングによる評価

- ①ヒアリング対象者

- イ 予定管理技術者
- ロ 予定管理補助技術者（配置する場合）

②評価項目

- イ 専門技術力の確認
- ロ 取組姿勢の評価
- ハ コミュニケーション力の評価

4 手続等

(1)担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課  
〒100-8930  
東京都千代田区霞が関1-4-1（日土地ビル8階）  
TEL：03-3539-9319 FAX：03-3539-9566

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

- ①交付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月16日（火）午後3時まで
- ②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記（1）の担当課まで申し出ること。
  - ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）  
（<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>）

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3) 参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月16日（火）午後3時まで
- 技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月16日（火）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。ただし、2020年6月16日（火）は午後3時まで。
- ・受付場所：上記4(1)に同じ。

<郵送の場合>

- ・受付期間：2020年6月4日（木）から2020年6月15日（月）まで
- ・郵送方法：書留郵便などの配達記録が残るものに限る。

なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。

・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合（持参又は郵送により提出すること。）

＜持参の場合＞

受付期間、受付場所は、上記4(3)①＜持参の場合＞のとおり。

＜郵送の場合＞

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4(3)①＜郵送の場合＞のとおり。

## 5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。

(4) 技術提案書のヒアリングを行う。

(5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777（ダイヤルイン）

（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。））

Mail：[sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com](mailto:sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com)

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については評価の対象とする。ただし、業務評定点の通知を受けていないものについては業務評定点に関する評価の対象外とする。

(10) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が2019年度から2020年度に変更となった業務については、2020年度の手持ち業務とみなさない。

(11) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。